「マルチステークホルダー方針」

当社は、インフロニアグループの一員として、インフラの更新・最適化が進み、安全安心で持続可能な社会「どこまでも、インフラサービスの自由が広がる世界。」の実現を目指しており、株主、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーは「ともに、インフラの未来に挑む」付加価値（※）協創のパートナーとして捉えています。

そのため、マルチステークホルダーとの適切な協働によって生み出された付加価値は、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うべきという観点から、従業員への還元や取引先への配慮として、以下の取り組みを進めてまいります。

（※）社会への貢献、会社の売上や利益、社員の給与、株主還元の各々が単独で向上するのではなく、これらすべてを連動してスパイラルアップするため、インフロニアグループでは付加価値を営業利益と総人件費、減価償却費、研究開発費の合計と定義しています。

記

１．従業員への還元

当社は、人材は付加価値の最大化の原動力であるという考え方のもと、人材への投資が企業価値向上の起点であると認識し、持続的な成長と生産性向上に向けて積極的に投資を進めていきます。そして、人材が生み出した付加価値を再び人材への分配・投資につなげ、さらなる付加価値を創造するという、付加価値最大化のサイクルを実現することで賃金の引上げや教育訓練等への投資といった従業員への持続的な還元を目指します。この目標達成のためには価値創造人材の持続的輩出が必要不可欠であり、人材戦略として４つの柱「人材獲得競争力の強化」、「戦略的人材育成投資」、「人材の最適配置」、「働きやすさ・働きがいの追及」を定めています。

（個別項目）

具体的には、賃金の引き上げについてはベースアップを含めた継続的な従業員への処遇改善に加え、賞与算定基準に付加価値生産性を用いることで成果に対して明確な人材へ付加価値再分配を行い、人材のモチベーション、生産性向上、組織の一体感醸成に向けた取り組みを開始しています。教育訓練等への投資については、環境変化に応じたリスキリング研修の実施やタレントマネジメントの推進、社員エンゲージメント向上策への積極的投資、健康経営の推進、両立支援、柔軟な勤務形態の導入等によって、多様な人材が積極的に活躍できる環境づくりを推進しています。

２．取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言の掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

また、技能労働者の確保・育成のため協力会社も含めた人材確保・教育支援に取り組んでいるほか、有能な技能労働者の待遇改善のため、高度な技術や知識、豊富な経験、優れた人間性を有する技能労働者を表彰しインセンティブを付与する「前田建設マスター・マイスター制度」を導入しています。

・ パートナーシップ構築宣言のＵＲＬ
【https://www.biz-partnership.jp/declaration/64616-04-00-tokyo.pdf】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

令和６年９月６日

前田建設工業株式会社　　代表取締役社長　前田　操治